

シュローダー・リセッション・ダッシュボードが示すもの

シュローダーは米国の景気後退を警告している

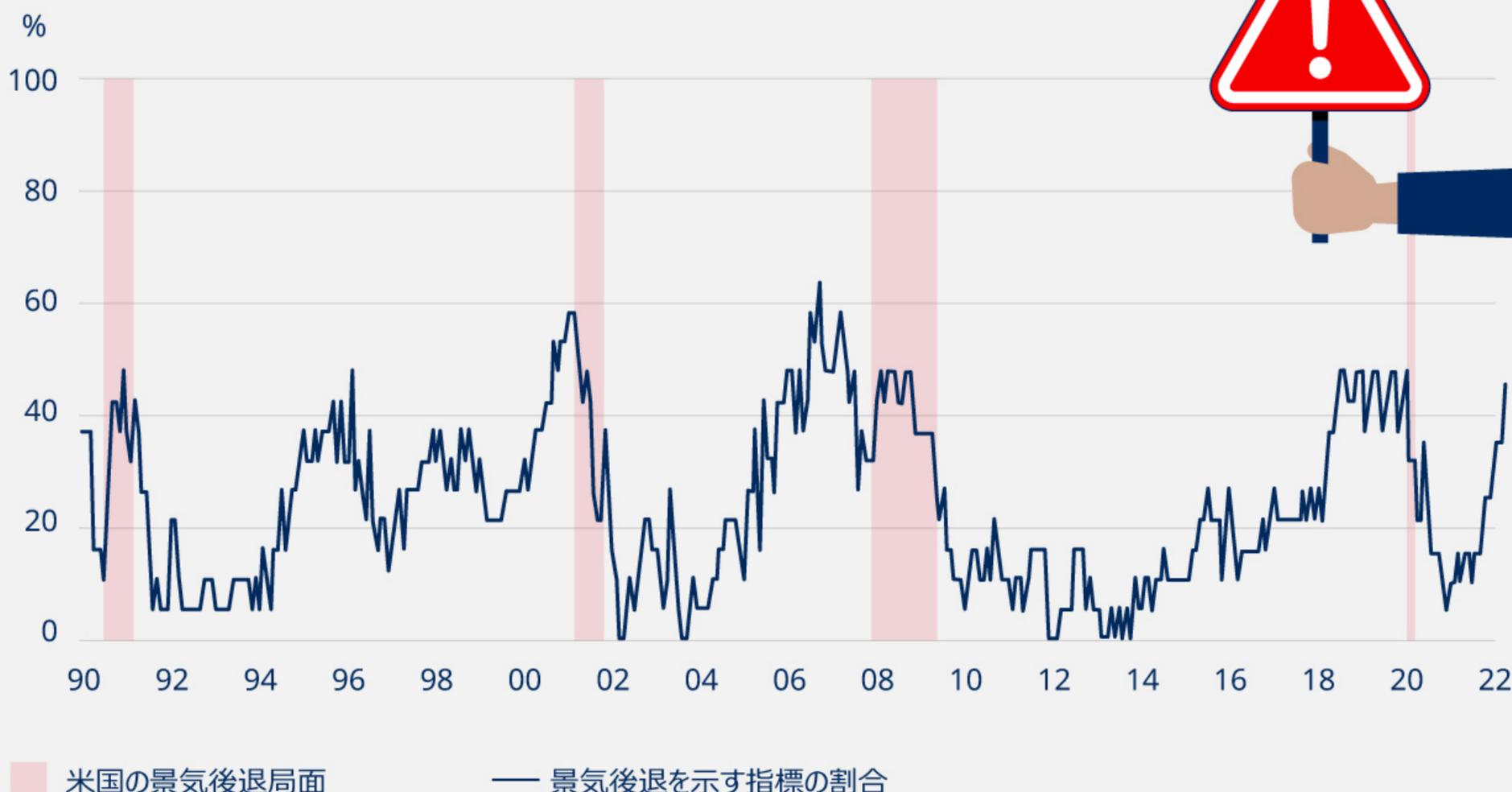


米国経済は、しばしば世界経済の見通しを決定する最大の変動要因になる



世界の全GDPの4分の1以上を占める米国は、依然として世界最大の経済大国

米国の景気後退リスクは上昇



(注) 米国の景気後退局面は、全米経済研究所 (NBER) の定義による

森林破壊： EUの新たな規制による市場への影響は？

EU、二酸化炭素（CO₂）排出量を「輸入」



熱帯雨林は、EU圏向けの家畜の飼育や作物の栽培のために伐採されている



新たな法では、よりサステナブルな消費慣習を促進し、森林破壊を抑制することを目的にしている

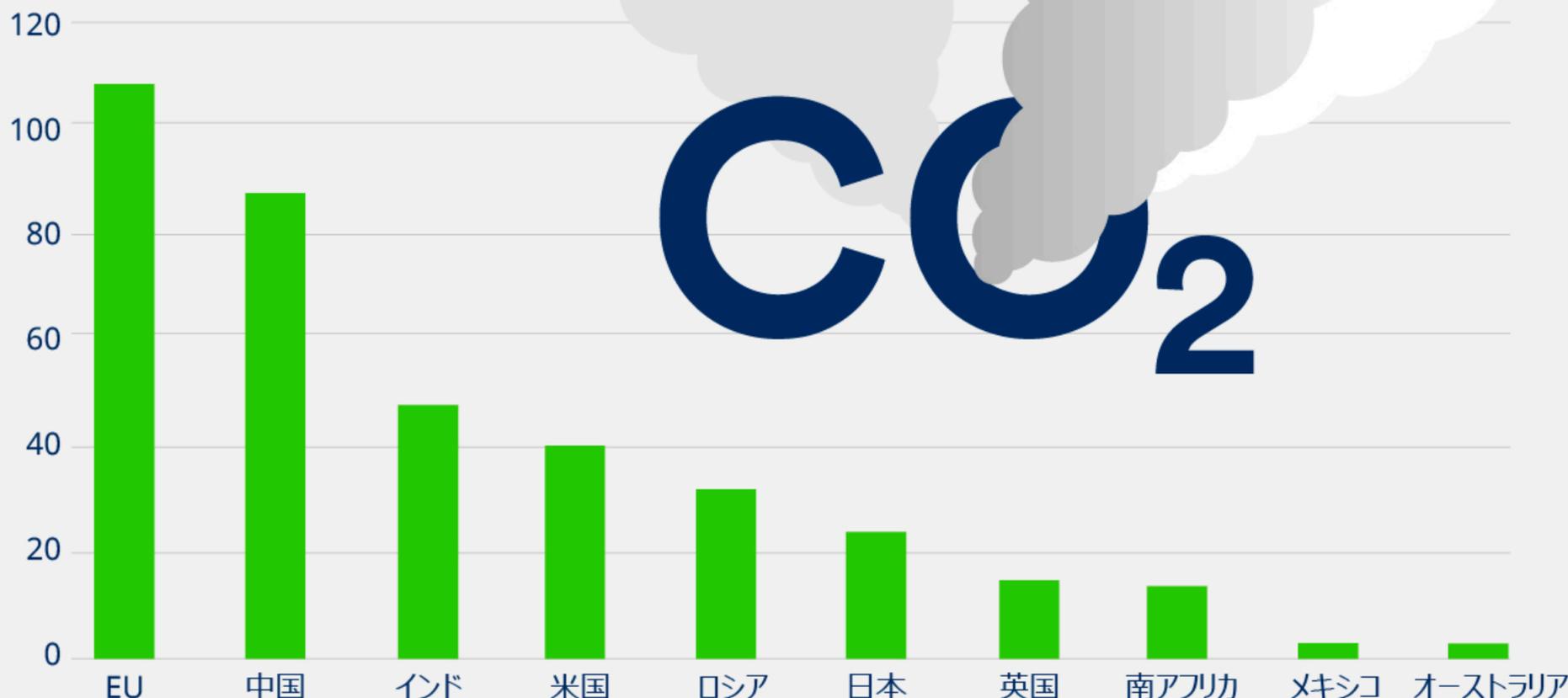


1/3

「自然気候ソリューション」により、気候変動目標を達成するために削減すべき、温室効果ガス排出量の3分の1以上を実現することが可能

各地域が「輸入」した森林破壊につながる年間二酸化炭素排出量（2005年-2018年）

メガトン（年）



(注) 各地域が「輸入」した森林破壊につながる二酸化炭素排出量は、森林消失とその後の土地利用による炭素貯蔵量の変化と定義

デフォルトのリスクが高い新興国はどこか

米国連邦準備制度理事会（FRB） が金利を引き上げたため、

一部の国では、国際市場での資金
調達が困難に

192.6%

スリランカの短期 対外債務の外貨 準備に対する比率

スリランカとチュニジアは、**国際通貨
基金（IMF）**に財政的支援が
受けられるように交渉中

他の新興国も追随せざる得ない
可能性あり

（注）短期対外債務とは、公的および民間の外国通貨建ておよび自国通貨建ての、海外投資家に対する全ての債務返済のうち、今後12か月以内に返済しなければならない債務と定義される

出所：各種資料をもとにシュローダー作成。2022年5月現在

【本資料に関するご留意事項】本資料は、情報提供を目的として、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成、あるいはシュローダー・グループの関係会社等が作成した資料を弊社が和訳および編集したものであり、いかなる有価証券の売買の申し込み、その他勧誘を目的とするものではありません。英語原文と本資料の内容に相違がある場合には、原文が優先します。本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料中に個別銘柄、業種、国、地域等についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではありません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。本資料に記載された予測値は、様々な仮定を元にした統計モデルにより導出された結果です。予測値は将来の経済や市場の要因に関する高い不確実性により変動し、将来の投資成果に影響を与える可能性があります。これらの予測値は、本資料使用時点における情報提供を目的とするものです。今後、経済や市場の状況が変化するのに伴い、予測値の前提となっている仮定が変わり、その結果予測値が大きく変動する場合があります。シュローダーは予測値、前提となる仮定、経済および市場状況の変化、予測モデルその他に関する変更や更新について情報提供を行う義務を有しません。本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、弊社はいかなる責任を負うものではありません。シュローダー/Schrodersとは、シュローダー plcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。

見通しの表示：++強気、+やや強気、0中立、-やや弱気、--弱気
矢印：対前月での見通しの引き上げ/引き下げ

株式	国債	社債	コモディティ（商品先物）
			
金利上昇や景気後退リスクなどの懸念を背景に、やや弱気の見通しを維持しています。	足元では、今後の金融引き締めが大幅に価格（金利）に織り込まれたと判断しており、中立の見通しを維持しています。	スタグフレーション懸念を背景に、先進国市場のクオリティを選好しつつ、見通しは中立を維持しています。	ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりや、不均衡な需給を背景に、やや強気の見通しを維持しています。

資産クラス	分類	見通し
株式	米国	 米国株式のバリュエーションは、流動性縮小や株式リスクプレミアムの拡大による影響を特に受けやすいことを示唆しています。
	欧州	 ロシア・ウクライナ情勢の大部分は市場に織り込みが進んてきたと判断されるほか、欧州企業のネガティブな業績モメンタムも織り込みが進んだ可能性もありますが、やや弱気の見通しを維持しています。
	日本	 日本銀行は金利上昇抑制を継続しています。また輸入インフレが、日本のデフレからの脱却の契機となる可能性があります。見方は、中立の見通しを維持しています。
	アジア（除く日本）	 中国におけるロックダウンや供給ボトルネックは逆風要因ですが、中国当局による景気刺激策の強化は支援材料であり、中国株式は中立の見通しを維持しています。中国以外のアジア地域については、やや弱気の見通しとしています。
	新興国	 世界の金融情勢の引き締めはマイナス要因ではある一方、バリュエーション等を鑑みて、中立の見通しを維持しています。

資産クラス	分類	見通し	
国債	米国		足元での急速な利上げの織り込みを受け、見通しを中立に引き上げました。インフレ対応が米連邦準備制度理事会(FRB)の優先事項であり、金融引き締め環境は続くと考えます。
	欧州 (ドイツ国債)		インフレ圧力が高まる中、欧州中央銀行(ECB)は、7月に利上げを実施すると考えています。
	新興国 (現地通貨建て)		スタグフレーションのリスクが高まる中、経済環境は引き続き、逆風要因となっています。
	インフレ連動債		ロシア・ウクライナ情勢を巡る不透明感はピークを過ぎ、FRBの優先事項はインフレ対応となっています。
投資適格社債	米国		堅調なファンダメンタルや、スプレッドの拡大によるバリュエーションの魅力度の高まりを背景に、見通しをやや強気に引き上げました。
	欧州		魅力的なバリュエーションや、金利も徐々に安定的に推移(変動性の高い展開は落ち着く)すると見込まれることを背景に、やや強気の見通しを維持しています。
	新興国 (米ドル建て)		スプレッド縮小を受け、相対的に魅力度が低下したことから、新興国よりも先進国投資適格債券を選好しています。
ハイイールド社債	米国		株式バリュエーションは低下しているものの、米国ハイイールド債券のスプレッドは十分に拡大が進んでいないことから、バリュエーションの魅力度は低いと判断し、見通しをやや弱気に引き下げました。
	欧州		欧州中央銀行(ECB)は、利上げや資産買い入れ終了に向かっており、支援策が十分でないことから、見通しを中立に引き下げました。

資産クラス	分類		見通し
コモディティ (商品先物)	エネルギー		需給は不均衡ですが、中国におけるロックダウンが需要を減速させる可能性が高いことから、中立の見通しを維持しています。
	金		地政学リスクや金利上昇は、金にとっては支援材料となる傾向があることから、やや強気の見通しを維持しています。
	産業用金属		中国におけるロックダウンは逆風要因であるものの、当局による刺激策が支援材料であるほか、ロシアは産業用金属の生産国であることから、地政学リスクは上昇圧力となります。

資産クラス	分類		見通し
通貨	米ドル		安全通貨としての需要等を背景に、やや強気の見通しを維持しています。
	ユーロ		エネルギー価格の上昇による欧州のインフレ圧力上昇や、経済成長モメンタムの減速を背景に、やや弱気の見通しを維持しています。
	日本円		安全通貨としての需要や魅力的なバリュエーションを考慮し、中立の見通しを維持しています。ただし、日本円よりも米ドルを選好しています。

出所：シュロダー。社債に関する見通しは信用スプレッド(デュレーション・ヘッジを前提)の動きに基づくものです。ユーロと日本円は対米ドルの見通しとなります。

【本資料に関するご留意事項】 本資料は、情報提供を目的としてシュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、いかなる有価証券の売買の申込み、その他勧誘を意図するものではありません。本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。本資料中に記載されたシュロダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。シュロダー/Schrodersとは、シュロダー-plcおよびシュロダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第90号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会